

結 果 の 概 要

1 労働力状態

(1) 労働力人口と完全失業率

旧宮崎市の平成17年の15歳以上人口262,789人のうち、就業者は146,338人、完全失業者は10,019人で、この両者を合計した労働力人口は156,357人になった。

労働力人口は人口に比例して増加を続けていたが、17年は人口が増加しているのに反して平成12年と比較して676人減少し、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は59.5%になり、平成12年の61.4%から更に低下した。

労働力率を男女別にみると、男性は70.7%、女性は49.9%で共に平成12年より下がっており、特に男性が△2.8ポイントで労働力率の低下が目立つ。

完全失業率は、平成12年より1.2ポイント上昇し6.4%になった。

表1-1 労働力状態・男女別15歳以上人口の推移

年次・男女別	総 数 1)	1 5 歳 以 上 人 口 (人)				労働力率%	完全失業率%
		労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口		
総 数							
平成2年 宮 崎	227,144	141,370	136,039	5,331	85,339	62.2	3.8
7 宮 崎	246,610	156,363	149,119	7,244	89,092	63.4	4.6
12 宮 崎	255,624	157,033	148,835	8,198	95,418	61.4	5.2
17 宮 崎	262,789	156,357	146,338	10,019	97,500	59.5	6.4
佐土原	27,915	17,685	16,575	1,110	10,022	63.4	6.3
田 野	9,934	6,370	5,982	388	3,480	64.1	6.1
高 岡	10,609	6,362	6,060	302	4,136	60.0	4.7
男							
平成2年 宮 崎	104,390	79,770	76,478	3,292	24,366	76.4	4.1
7 宮 崎	114,012	87,520	83,149	4,371	25,765	76.8	5.0
12 宮 崎	118,138	86,878	82,101	4,777	29,178	73.5	5.5
17 宮 崎	121,095	85,593	79,601	5,992	29,998	70.7	7.0
佐土原	13,011	9,711	8,983	728	3,154	74.6	7.5
田 野	4,519	3,377	3,156	221	1,082	74.7	6.5
高 岡	4,894	3,456	3,262	194	1,358	70.6	5.6
女							
平成2年 宮 崎	122,754	61,600	59,561	2,039	60,973	50.2	3.3
7 宮 崎	132,598	68,843	65,970	2,873	63,327	51.9	4.2
12 宮 崎	137,486	70,155	66,734	3,421	66,240	51.0	4.9
17 宮 崎	141,694	70,764	66,737	4,027	67,502	49.9	5.7
佐土原	14,904	7,974	7,592	382	6,868	53.5	4.8
田 野	5,415	2,993	2,826	167	2,398	55.3	5.6
高 岡	5,715	2,906	2,798	108	2,778	50.8	3.7

1)労働力状態「不詳」を含む。

(2) 年齢(5歳階級)、男女別就業者数

平成17年の旧宮崎市の就業者数146,338人は平成12年に対し2,497人減少した。うち、男は79,601人で、2,500人の減少、女が66,737人で3人の増だった。

就業者総数を年齢別で見ると、30～34歳が2,596人増、55歳以上が7,129人増加したものの、15～29歳で6,057人の減、40～54歳で5,806人の減で若年・中堅層の就業者の減少が目立つ。

表1-2 年齢(5歳階級)・男女別就業者数

単位:人

年齢 (5歳階級)	総数			男			女		
	平成12年	平成17年	増減数	平成12年	平成17年	増減数	平成12年	平成17年	増減数
旧宮崎市 総数	148,835	146,338	-2,497	82,101	79,601	-2,500	66,734	66,737	3
15～19	2,636	2,371	-265	1,260	1,068	-192	1,376	1,303	-73
20～24	13,335	10,427	-2,908	6,059	4,674	-1,385	7,276	5,753	-1,523
25～29	17,705	14,821	-2,884	9,406	7,571	-1,835	8,299	7,250	-1,049
30～34	14,565	17,161	2,596	8,380	9,577	1,197	6,185	7,584	1,399
35～39	15,128	14,769	-359	8,732	8,189	-543	6,396	6,580	184
40～44	16,886	15,592	-1,294	9,339	8,465	-874	7,547	7,127	-420
45～49	18,840	16,473	-2,367	10,159	8,688	-1,471	8,681	7,785	-896
50～54	19,639	17,494	-2,145	10,823	9,497	-1,326	8,816	7,997	-819
55～59	13,186	17,499	4,313	7,588	9,898	2,310	5,598	7,601	2,003
60～64	8,068	9,512	1,444	4,824	5,675	851	3,244	3,837	593
65歳以上	8,847	10,219	1,372	5,531	6,299	768	3,316	3,920	604

図1-1 年齢(5歳階級)・男女別就業者数(旧宮崎市)

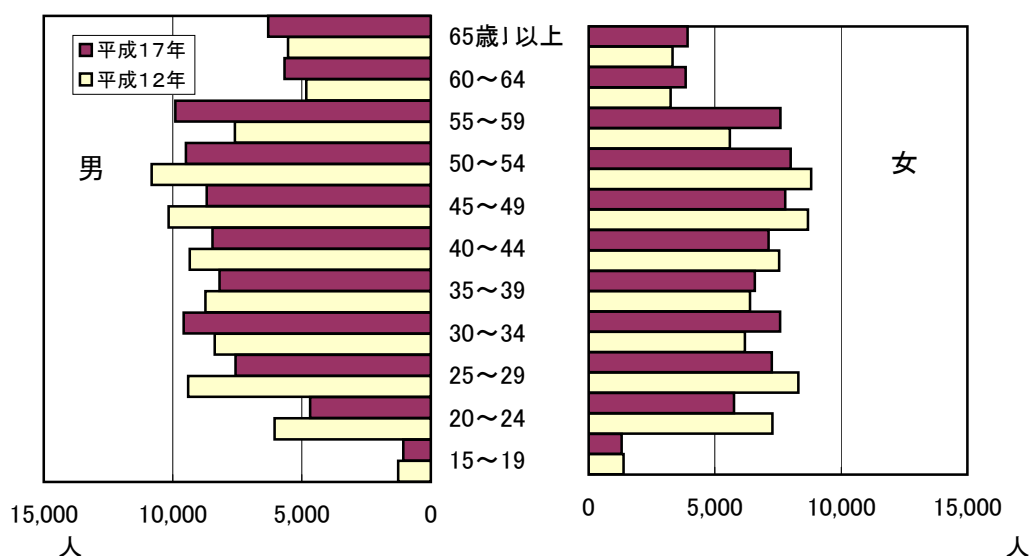


表1-3 旧町年齢(5歳階級)・男女別就業者数

単位:人

年齢 (5歳階級)	佐土原			田野			高岡		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	16,575	8,983	7,592	5,982	3,156	2,826	6,060	3,262	2,798
15～19	248	110	138	114	52	62	96	45	51
20～24	1,069	502	567	443	210	233	373	167	206
25～29	1,586	830	756	468	256	212	459	241	218
30～34	1,678	928	750	494	260	234	459	243	216
35～39	1,396	750	646	498	250	248	495	256	239
40～44	1,615	839	776	589	303	286	543	302	241
45～49	1,763	926	837	721	363	358	709	372	337
50～54	2,218	1,180	1,038	834	439	395	793	415	378
55～59	2,301	1,281	1,020	761	438	323	794	440	354
60～64	1,183	728	455	398	228	170	532	297	235
65歳以上	1,518	909	609	662	357	305	807	484	323

(3) 年齢(5歳階級)、男女別就業率

旧宮崎市の15歳以上人口に占める就業者の割合(就業率)は、男性は65.7%と平成12年に70%台を下回ってさらに低下した。また、女性の就業率も平成7年の49.8%をピークに低下しており17年は47.1%になった。

平成17年の年齢別就業率を昭和55年と比較すると、男性は全年齢で昭和55年を下回り、特に20～29歳の格差が大きい。

一方女性は、24歳以下と65歳以上を除いて平成17年の就業率が昭和55年を上回った。

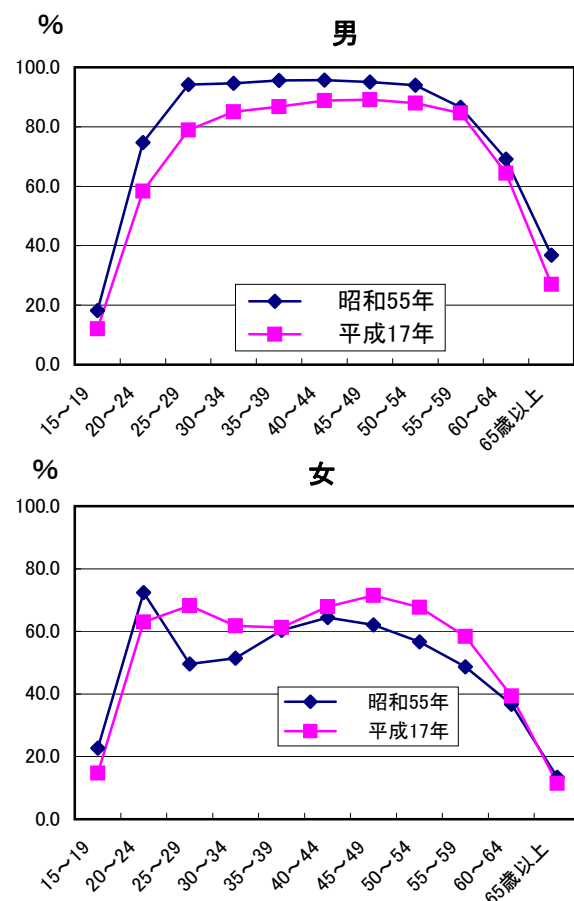
また、従来女性の就業率は20歳～24歳で最高になり、結婚、出産を迎える25歳～29歳で一時低下し、その後、再び上昇するM字型の曲線を描いていたが、平成17年は35～39歳がM字型の谷になり、就業率の低下も昭和55年と比較して少なくなっている。

表1-4 年齢(5歳階級)、男女別就業率の推移

単位:%

年齢	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
旧宮崎市 総数	78.0	48.9	74.3	47.8	73.3	48.5	72.9	49.8	69.5	48.5	65.7	47.1
15～19	18.2	22.7	11.9	17.9	12.8	16.9	14.9	16.7	13.0	14.1	12.1	14.8
20～24	74.7	72.4	70.4	74.1	70.2	77.9	70.8	74.7	64.5	68.8	58.3	63.0
25～29	94.2	49.6	91.4	51.8	93.6	61.2	89.8	65.3	85.9	68.2	78.9	68.2
30～34	94.6	51.4	92.7	49.7	94.9	52.3	93.7	55.1	89.3	58.6	85.0	61.8
35～39	95.6	60.3	93.2	60.4	94.9	61.3	93.9	60.6	91.8	61.0	86.8	61.3
40～44	95.7	64.4	93.7	67.3	94.7	69.1	94.5	69.3	92.7	69.1	88.8	67.9
45～49	95.0	62.1	93.6	66.5	94.8	69.4	93.4	71.5	91.2	72.3	89.2	71.4
50～54	94.0	56.6	91.7	56.7	93.1	62.4	93.0	66.1	90.2	67.3	87.9	67.7
55～59	86.5	48.7	83.5	45.0	87.9	46.8	89.0	54.7	86.6	57.5	84.6	58.4
60～64	69.1	36.7	62.1	32.8	61.9	31.8	67.1	36.0	63.1	36.3	64.4	39.3
65歳以上	36.8	13.4	30.4	12.1	28.5	32.8	32.8	12.5	28.2	11.3	27.0	11.5

図1-2 年齢(5歳階級)、男女別就業率(旧宮崎市) 表1-5 旧町年齢(5歳階級)、男女別就業率(%)



年齢	佐土原		田野		高岡	
	男	女	男	女	男	女
平成17年 総数	69.0	50.9	69.8	52.2	66.7	49.0
15～19	12.8	14.8	13.8	12.8	14.3	16.2
20～24	70.5	69.9	72.9	70.8	74.6	72.5
25～29	85.2	73.0	90.5	74.9	88.9	78.1
30～34	88.9	66.4	92.5	73.6	91.0	72.0
35～39	92.1	68.9	89.9	76.5	89.5	76.4
40～44	91.9	75.0	96.8	81.9	94.7	78.0
45～49	92.1	77.9	91.4	82.3	90.7	82.8
50～54	90.6	72.8	90.9	77.9	89.2	77.0
55～59	88.3	64.0	90.1	68.7	86.6	68.7
60～64	67.3	39.0	71.5	47.5	73.2	52.1
65歳以上	31.8	16.2	35.2	19.6	34.0	15.7

2 産業

(1) 産業3部門別就業者数

産業3部門別に旧宮崎市の平成17年の就業者数をみると、第1次産業は5,633人で平成12年より270人の減少、構成比は3.8%になった。また、第2次産業は22,957人で3,031人と大きく減少し、構成比は15.7%になった。これに対し、第3次産業は115,179人で、858人の減少ながら、構成比は78.7%に上昇した。

男女別に就業者の割合をみると、第1次産業の就業率は男性が4.0%、女性が3.6%とほぼ同じで、第2次産業は男性が21.4%、女性が8.8%と男性の従事する割合が高い。第3次産業では男性が72.7%、女性が85.8%で女性の従事する割合が高くなっている。

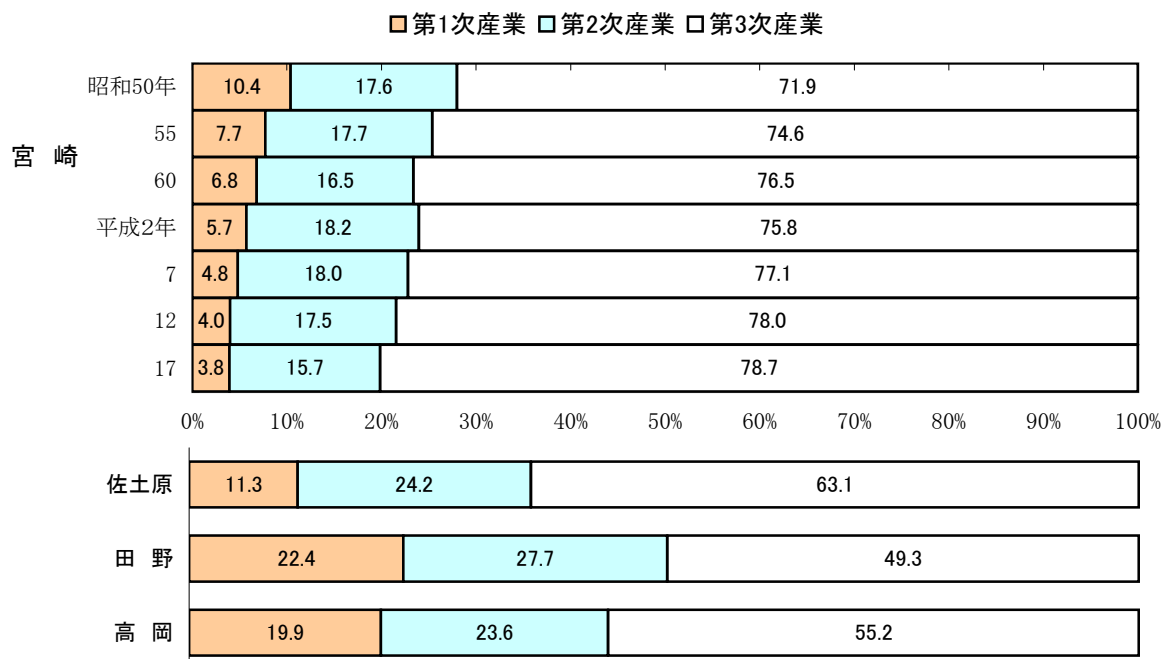
旧3町では旧宮崎市と比較して第1次、2次産業の割合が高く第3次産業の割合が低い。

表2-1 産業3部門別就業者数の推移

年次	就 業 者 数 (人)				構 成 比 (%)			
	総数 1)	第1次	第2次	第3次	総数 1)	第1次	第2次	第3次
旧宮崎市								
昭和50年	109,440	11,335	19,257	78,638	100.0	10.4	17.6	71.9
55	124,450	9,595	21,989	92,822	100.0	7.7	17.7	74.6
60	127,868	8,709	21,144	97,848	100.0	6.8	16.5	76.5
平成2年	136,039	7,766	24,780	103,185	100.0	5.7	18.2	75.8
7	149,119	7,157	26,836	114,908	100.0	4.8	18.0	77.1
12	148,835	5,903	25,988	116,037	100.0	4.0	17.5	78.0
17	146,338	5,633	22,957	115,179	100.0	3.8	15.7	78.7
男	79,601	3,212	17,053	57,906	100.0	4.0	21.4	72.7
女	66,737	2,421	5,904	57,273	100.0	3.6	8.8	85.8
佐土原	16,575	1,870	4,019	10,464	100.0	11.3	24.2	63.1
田 野	5,982	1,341	1,655	2,952	100.0	22.4	27.7	49.3
高 岡	6,060	1,208	1,432	3,344	100.0	19.9	23.6	55.2

1)「分類不能の産業」を含む。

図2-1 産業大分類別就業者数の推移(旧宮崎市)



(2) 産業別(大分類)別就業者数の推移

産業別就業者数を大分類別にみると、旧宮崎市では「卸売・小売業」が30,895人(21.1%)で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の22,465人(15.4%)、「医療、福祉」の16,576人(11.3%)の順だった。

平成12年と比べて構成比の増減を見ると、「医療、福祉」が1.7%、「教育・学習支援業」が0.6%の増加となる一方で、「建設業」と「卸売・小売業」が0.8%減少した。

旧3町の構成比では佐土原は「卸売・小売業」が17.9%、次いで「製造業」が15.1%の順で多い。

田野は「農業」が21.8%、「製造業」が15.4%、高岡は「農業」が19.5%、「卸売・小売業」が14.9%の順で農業の占める割合が高い。

表2-2 旧宮崎市 産業(大分類)別15歳以上就業者数の推計

産 業(大分類)	平成17年			平成12年 1)			増減 %
	総数	男	女	総数	男	女	
総 数	146,338	79,601	66,737	151,499	83,949	67,550	
第1次産業計	5,633	3,212	2,421	5,922	3,276	2,646	
A 農業	5,210	2,845	2,365	5,454	2,898	2,556	
B 林業	102	90	12	126	108	18	
C 漁業	321	277	44	342	270	72	
第2次産業計	22,957	17,053	5,904	26,097	19,228	6,869	
D 鉱業	16	15	1	-	-	-	
E 建設業	12,819	10,766	2,053	14,511	12,351	2,160	
F 製造業	10,122	6,272	3,850	11,586	6,877	4,709	
第3次産業計	115,179	57,906	57,273	118,652	60,977	57,675	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	938	835	103	1,188	1,026	162	
H 情報通信業	3,461	2,384	1,077	3,978	2,646	1,332	
I 運輸業	6,037	4,977	1,060	5,906	4,916	990	
J 卸売・小売業	30,895	15,078	15,817	33,223	16,905	16,318	
K 金融・保険業	5,179	2,647	2,532	6,372	3,006	3,366	
L 不動産業	1,935	1,131	804	1,964	1,280	684	
M 飲食店、宿泊業	10,212	4,069	6,143	11,566	4,532	7,034	
N 医療、福祉	16,576	4,067	12,509	14,592	3,627	10,965	
O 教育、学習支援業	8,879	4,217	4,662	8,257	3,983	4,274	
P 複合サービス事業	1,333	857	476	1,332	882	450	
Q サービス業(他に分類されないもの)	22,465	12,371	10,094	22,693	12,717	9,976	
R 公務(他に分類されないもの)	7,269	5,273	1,996	7,581	5,457	2,124	
S 分類不能の産業	2,569	1,430	1,139	828	468	360	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
第1次産業計	3.8	4.0	3.6	3.9	3.9	3.9	-0.1
A 農業	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.8	0.0
B 林業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
C 漁業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0
第2次産業計	15.7	21.4	8.8	17.2	22.9	10.2	-1.5
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
E 建設業	8.8	13.5	3.1	9.6	14.7	3.2	-0.8
F 製造業	6.9	7.9	5.8	7.6	8.2	7.0	-0.7
第3次産業計	78.7	72.7	85.8	78.3	72.6	85.4	0.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.0	0.2	0.8	1.2	0.2	-0.1
H 情報通信業	2.4	3.0	1.6	2.6	3.2	2.0	-0.3
I 運輸業	4.1	6.3	1.6	3.9	5.9	1.5	0.2
J 卸売・小売業	21.1	18.9	23.7	21.9	20.1	24.2	-0.8
K 金融・保険業	3.5	3.3	3.8	4.2	3.6	5.0	-0.7
L 不動産業	1.3	1.4	1.2	1.3	1.5	1.0	0.0
M 飲食店、宿泊業	7.0	5.1	9.2	7.6	5.4	10.4	-0.7
N 医療、福祉	11.3	5.1	18.7	9.6	4.3	16.2	1.7
O 教育、学習支援業	6.1	5.3	7.0	5.5	4.7	6.3	0.6
P 複合サービス事業	0.9	1.1	0.7	0.9	1.1	0.7	0.0
Q サービス業(他に分類されないもの)	15.4	15.5	15.1	15.0	15.1	14.8	0.4
R 公務(他に分類されないもの)	5.0	6.6	3.0	5.0	6.5	3.1	0.0
S 分類不能の産業	1.8	1.8	1.7	0.5	0.6	0.5	1.2

1) 平成17年から第3次産業の分類が細分化された。12年の数値は新分類に組替えた推計値で12年確定値と合致しない。

参考 旧宮崎市 旧産業大分類
15歳以上就業者数確定値

産 業(大分類)	平成12年
----------	-------

総 数 1)	148,835
第1次産業計	5,903
A 農業	5,441
B 林業	114
C 漁業	348
第2次産業計	25,988
D 鉱業	39
E 建設業	14,441
F 製造業	11,508
第3次産業計	116,037
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,091
H 運輸・通信業	7,920
I 卸売・小売、飲食店	41,008
J 金融・保険業	5,751
K 不動産業	1,612
L サービス業	51,498
M 公務(他に分類されないもの)	7,157

平成17年国勢調査に用いた産業分類の変更点

(1) 分類項目の新設

新産業分類	平成12年国勢調査産業分類
H 情報通信業	F 製造業 H 運輸・通信業 L サービス業
M 飲食店、宿泊業	I 卸売・小売業、飲食店 L サービス業
N 医療、福祉	L サービス業
O 教育、学習支援業	L サービス業
P 複合サービス事業	H 運輸・通信業 L サービス業

(2) 分類項目名の改称

新産業分類	平成12年国勢調査産業分類
I 運輸業	H 運輸・通信業
J 卸売・小売業	I 卸売・小売業、飲食店
Q サービス業(他に分類されないもの)	L サービス業

1)「分類不能の産業」を含む。

表2-3 旧町 産業(大分類)別15歳以上就業者数

産 業(大分類)	佐 土 原			田 野			高 岡		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数 1)	16,575	8,983	7,592	5,982	3,156	2,826	6,060	3,262	2,798
第1次産業計	1,870	1,032	838	1,341	709	632	1,208	644	564
A 農業	1,739	937	802	1,307	683	624	1,179	620	559
B 林業	17	15	2	32	24	8	27	22	5
C 漁業	114	80	34	2	2	-	2	2	-
第2次産業計	4,019	2,681	1,338	1,655	1,079	576	1,432	996	436
D 鉱業	1	1	-	1	-	1	-	-	-
E 建設業	1,519	1,314	205	731	617	114	739	626	113
F 製造業	2,499	1,366	1,133	923	462	461	693	370	323
第3次産業計	10,686	5,270	5,416	2,986	1,368	1,618	3,420	1,622	1,798
G 電気・ガス・熱供給・水道業	57	46	11	13	12	1	18	15	3
H 情報通信業	193	130	63	45	27	18	51	27	24
I 運輸業	655	544	111	206	179	27	228	205	23
J 卸売・小売業	2,971	1,378	1,593	806	340	466	905	419	486
K 金融・保険業	357	155	202	76	34	42	97	34	63
L 不動産業	79	49	30	42	25	17	24	15	9
M 飲食店、宿泊業	690	263	427	223	83	140	184	68	116
N 医療、福祉	1,568	312	1,256	551	101	450	621	110	511
O 教育、学習支援業	751	374	377	158	58	100	132	57	75
P 複合サービス事業	187	124	63	80	56	24	123	71	52
Q サービス業(他に分類されないもの)	2,256	1,219	1,037	593	330	263	714	379	335
R 公務(他に分類されないもの)	700	550	150	159	111	48	247	176	71
S 分類不能の産業	222	126	96	34	12	22	76	46	30
構 成 比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業計	11.3	11.5	11.0	22.4	22.5	22.4	19.9	19.7	20.2
A 農業	10.5	10.4	10.6	21.8	21.6	22.1	19.5	19.0	20.0
B 林業	0.1	0.2	0.0	0.5	0.8	0.3	0.4	0.7	0.2
C 漁業	0.7	0.9	0.4	0.0	0.1	-	0.0	0.1	-
第2次産業計	24.2	29.8	17.6	27.7	34.2	20.4	23.6	30.5	15.6
D 鉱業	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
E 建設業	9.2	14.6	2.7	12.2	19.6	4.0	12.2	19.2	4.0
F 製造業	15.1	15.2	14.9	15.4	14.6	16.3	11.4	11.3	11.5
第3次産業計	64.5	58.7	71.3	49.9	43.3	57.3	56.4	49.7	64.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	0.1	0.2	0.4	0.0	0.3	0.5	0.1
H 情報通信業	1.2	1.4	0.8	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.9
I 運輸業	4.0	6.1	1.5	3.4	5.7	1.0	3.8	6.3	0.8
J 卸売・小売業	17.9	15.3	21.0	13.5	10.8	16.5	14.9	12.8	17.4
K 金融・保険業	2.2	1.7	2.7	1.3	1.1	1.5	1.6	1.0	2.3
L 不動産業	0.5	0.5	0.4	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.3
M 飲食店、宿泊業	4.2	2.9	5.6	3.7	2.6	5.0	3.0	2.1	4.1
N 医療、福祉	9.5	3.5	16.5	9.2	3.2	15.9	10.2	3.4	18.3
O 教育、学習支援業	4.5	4.2	5.0	2.6	1.8	3.5	2.2	1.7	2.7
P 複合サービス事業	1.1	1.4	0.8	1.3	1.8	0.8	2.0	2.2	1.9
Q サービス業(他に分類されないもの)	13.6	13.6	13.7	9.9	10.5	9.3	11.8	11.6	12.0
R 公務(他に分類されないもの)	4.2	6.1	2.0	2.7	3.5	1.7	4.1	5.4	2.5
S 分類不能の産業	1.3	1.4	1.3	0.6	0.4	0.8	1.3	1.4	1.1

3 従業上の地位

平成17年の就業者数を従業上の地位別にみると、臨時雇が増加したのみで他は全て減少した。就業者146,338人のうち雇用者が115,783人で79.1%を占める。常雇は97,903人で12年と比べ2,482人減少した。

日々または1年以内の期間を定めて雇用されている臨時雇は17,880人で12年と比べ1,723人増加した。このうち12,390人が女性で、女性の就業者のうち18.6%を占める。

男性の臨時雇は5,490人で12年に比べ900人増加している。

役員は7,431人で12年と比べ361人の減、自営業主(雇人のあるまたはない業主の計)は15,815人で824人減、家族従業者は7,056人で475人の減、家庭内職者が236人で92人の減になった。

表3-1 旧宮崎市 従業上の地位、男女別15歳以上従業者数の推移

単位: %、人

従業上の地位	平成12年				平成17年			
	総数 1)	構成比	男	女	総数 1)	構成比	男	女
総 数	148,835	100.0	82,101	66,734	146,338	100.0	79,601	66,737
雇用者	116,542	78.3	62,266	54,276	115,783	79.1	60,526	55,257
常 雇	100,385	67.4	57,676	42,709	97,903	66.9	55,036	42,867
臨時雇	16,157	10.9	4,590	11,567	17,880	12.2	5,490	12,390
役 員	7,792	5.2	5,708	2,084	7,431	5.1	5,379	2,052
雇人のある業主	5,431	3.6	4,268	1,163	4,843	3.3	3,921	922
雇人のない業主	11,208	7.5	8,636	2,572	10,972	7.5	8,531	2,441
家族従業者	7,531	5.1	1,215	6,316	7,056	4.8	1,221	5,835
家庭内職者	328	0.2	7	321	236	0.2	14	222

1)従業上の地位「不詳」を含む。

図3-1 従業上の地位別15歳以上就業者割合の推移

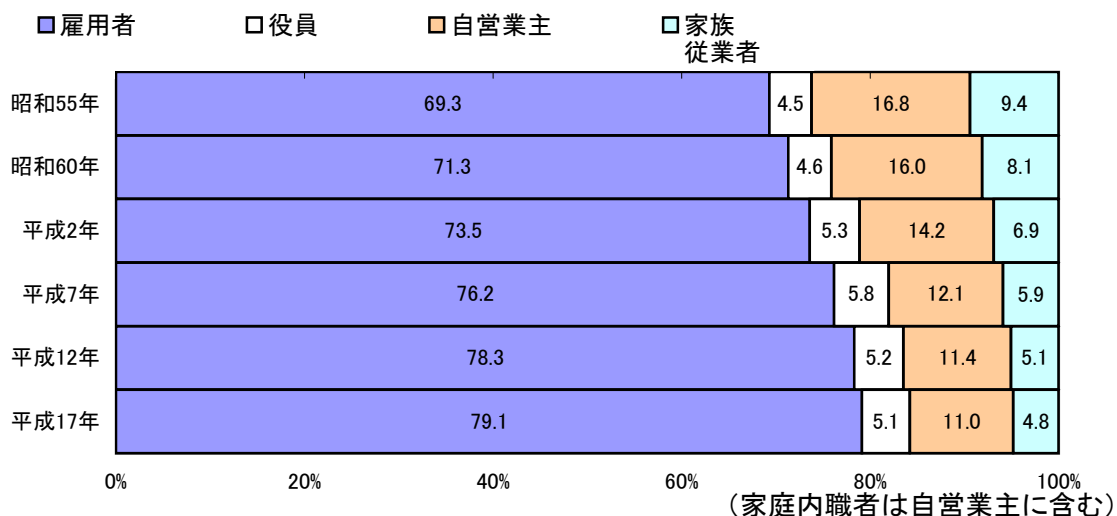


表3-2 旧町 従業上の地位、男女別15歳以上従業者数の推移

単位: %、人

従業上の地位	佐土原				田 野				高 岡			
	総数1)	構成比	男	女	総数1)	構成比	男	女	総数1)	構成比	男	女
総 数	16,575	100.0	8,983	7,592	5,982	100.0	3,156	2,826	6,060	100.0	3,262	2,798
雇用者	12,428	75.0	6,480	5,948	3,886	65.0	1,951	1,935	4,048	66.8	2,047	2,001
常 雇	10,278	62.0	5,819	4,459	3,055	51.1	1,665	1,390	3,286	54.2	1,830	1,456
臨時雇	2,150	13.0	661	1,489	831	13.9	286	545	762	12.6	217	545
役 員	591	3.6	432	159	201	3.4	133	68	185	3.1	128	57
雇人のある業主	574	3.5	491	83	248	4.1	221	27	216	3.6	188	28
雇人のない業主	1,562	9.4	1,289	273	804	13.4	681	123	905	14.9	786	119
家族従業者	1,330	8.0	283	1,047	819	13.7	166	653	690	11.4	112	578
家庭内職者	90	0.5	8	82	24	0.4	4	20	14	0.2	-	14

1)従業上の地位「不詳」を含む。

4. 就業時間

(1) 平均週間就業時間

平成17年の15歳以上就業者平均週間就業時間は42.0時間で、平成12年と比べて1時間短くなった。

これを従業上の地位別でみると雇人のある業主が49.0時間で最も長く、次いで役員の44.1時間だった。

男女別にみると、男性は46.7時間、女性は36.3時間で、男性が女性に比べ10時間上回ってる。また、男性では臨時雇と家族従業者、女性が臨時雇のみ就業時間が平成12年より長くなっている。

男女とも、就業時間35～48時間が全体の半分以上を占めているが、次いで高いのは、男性は49～59時間の19.0%であるのに対し、女性は15～34時間の29.4%になった。

表4-1 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上の就業者の割合及び平均週間就業時間

単位：％、時間									
総数、男女 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間就業 時間	
								平成17年	12年
旧宮崎市									
総数 2)	100.0	1.7	4.8	18.0	48.5	14.5	12.2	42.0	43.0
雇 用 者	100.0	1.6	3.9	18.3	50.9	13.9	11.0	41.8	42.7
常 雇	100.0	1.6	2.2	13.2	54.3	15.7	12.6	44.0	44.9
臨 時 雇	100.0	2.1	13.7	46.0	31.8	4.3	2.2	29.6	29.2
役 員	100.0	1.3	5.1	11.3	51.2	15.8	15.3	44.1	45.3
雇人のある業主	100.0	1.2	3.8	8.7	40.3	21.0	25.0	49.0	49.2
雇人のない業主	100.0	4.0	9.9	19.1	34.8	16.5	15.7	41.3	43.0
家族従業者	100.0	－	11.4	24.1	34.3	15.9	14.2	39.4	40.5
家庭内職者	100.0	－	28.0	47.5	16.9	5.1	2.5	25.4	26.3
男 2)	100.0	1.6	2.9	8.4	49.4	19.0	18.3	46.7	47.4
雇 用 者	100.0	1.3	2.3	7.6	51.7	19.0	17.7	46.8	47.5
常 雇	100.0	1.2	1.3	4.8	53.2	20.1	19.0	48.2	48.6
臨 時 雇	100.0	2.7	12.4	35.4	37.4	7.2	4.8	33.3	33.1
役 員	100.0	1.4	3.5	5.9	52.9	17.9	18.4	46.8	47.8
雇人のある業主	100.0	1.3	3.2	5.8	39.8	22.4	27.5	50.7	50.8
雇人のない業主	100.0	4.3	6.6	16.2	36.3	18.6	18.0	44.1	45.7
家族従業者	100.0	－	5.6	12.8	41.0	20.5	20.1	45.8	45.3
家庭内職者	100.0	－	21.4	57.1	21.4	－	－	25.9	26.4
女 2)	100.0	1.8	7.1	29.4	47.4	9.2	4.9	36.3	37.4
雇 用 者	100.0	2.0	5.7	30.0	49.9	8.4	3.6	36.2	37.2
常 雇	100.0	2.0	3.3	24.0	55.9	10.0	4.4	38.6	39.8
臨 時 雇	100.0	1.8	14.2	50.6	29.4	3.0	1.0	27.9	27.6
役 員	100.0	1.1	9.4	25.2	46.8	10.1	7.4	37.0	38.4
雇人のある業主	100.0	0.9	6.2	20.9	42.4	15.3	14.3	42.0	43.5
雇人のない業主	100.0	2.8	21.7	29.2	29.7	9.1	7.4	31.7	33.9
家族従業者	100.0	－	12.6	26.5	32.9	14.9	13.0	38.0	39.6
家庭内職者	100.0	－	28.4	46.8	16.7	5.4	2.7	25.3	26.3

1)就業時間「不詳」を含む。

2)従業上の地位「不詳」を含む。

表4-2 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上の就業者の割合及び平均週間就業時間

単位: %、時間

総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
佐土原 2)	100.0	1.6	4.2	18.7	50.5	14.9	10.1	41.6
雇 用 者	100.0	1.5	3.0	18.8	55.0	12.9	8.8	41.4
常 雇	100.0	1.4	1.7	13.0	58.8	14.8	10.4	43.6
臨 時 雇	100.0	2.0	9.1	46.6	37.2	3.7	1.3	30.9
役 員	100.0	1.2	5.2	11.3	51.8	17.8	12.7	44.0
雇人のある業主	100.0	1.6	2.1	9.2	40.8	24.7	21.6	48.7
雇人のない業主	100.0	4.2	8.2	20.7	32.7	20.1	14.0	41.7
家族従業者	100.0	－	9.8	21.1	34.8	22.3	11.9	40.3
家庭内職者	100.0	－	23.3	52.2	17.8	5.6	1.1	24.6
田 野 2)	100.0	1.6	3.9	16.6	48.1	17.6	12.0	43.1
雇 用 者	100.0	1.5	2.9	16.0	55.0	13.8	10.3	42.7
常 雇	100.0	1.0	1.1	9.8	59.1	15.9	12.5	45.3
臨 時 雇	100.0	3.0	9.4	39.1	40.1	6.4	2.0	33.0
役 員	100.0	1.0	5.5	16.4	54.2	13.9	9.0	41.9
雇人のある業主	100.0	1.2	2.8	6.0	35.9	28.6	25.4	50.8
雇人のない業主	100.0	3.9	6.0	16.2	33.5	25.4	15.2	44.0
家族従業者	100.0	－	6.1	22.2	32.4	25.5	13.8	42.4
家庭内職者	100.0	－	12.5	54.2	25.0	8.3	－	28.7
高 岡 2)	100.0	2.4	3.8	17.4	50.2	15.5	10.6	42.3
雇 用 者	100.0	2.0	2.4	16.7	56.9	12.9	8.9	42.2
常 雇	100.0	1.7	1.2	10.7	61.0	14.6	10.5	44.4
臨 時 雇	100.0	3.1	7.7	42.3	39.2	5.6	2.0	32.4
役 員	100.0	4.9	4.9	7.6	52.4	16.2	14.1	45.8
雇人のある業主	100.0	6.5	2.8	7.4	43.5	21.3	18.5	48.3
雇人のない業主	100.0	4.8	6.0	17.8	34.1	22.1	15.2	43.4
家族従業者	100.0	－	8.6	25.7	34.3	20.3	11.2	39.5
家庭内職者	100.0	－	14.3	71.4	－	7.1	－	25.2

1)就業時間「不詳」を含む。

2)従業上の地位「不詳」を含む。

(2) 産業大分類別の平均週間就業時間

平成17年の産業大分類別の平均週間就業時間は運輸業が48.3時間で最も長く、就業者の43.4%が週に49時間以上就業している。

次いで平均週間就業時間の長いのは鉱業の47.8時間、建設業の45.8時間、情報通信業44.3時間、電気・ガス・水道業等の44.2時間だった。

図4-1 産業大分類、就業時間別の15歳以上就業者数の割合

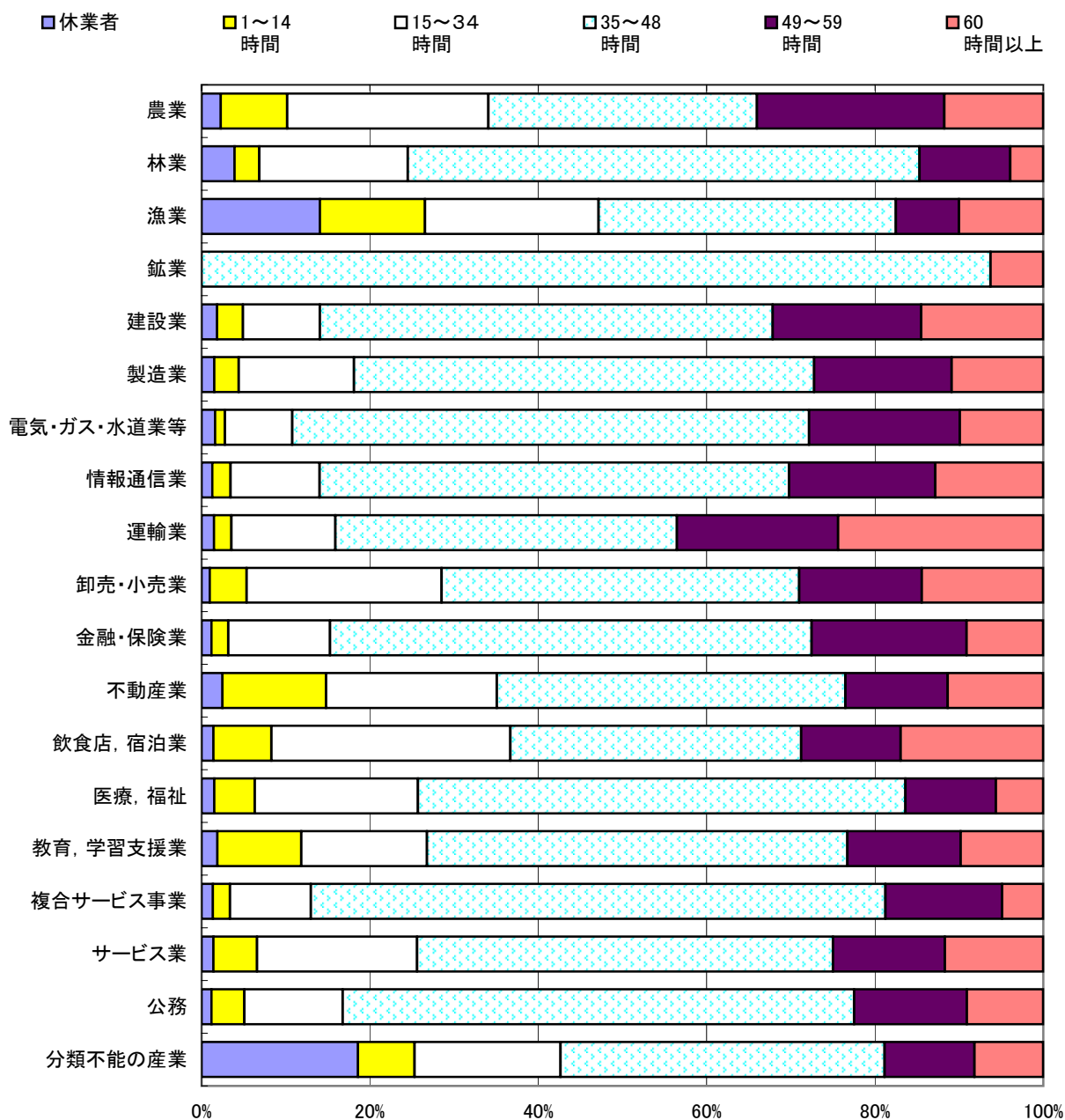


表4-3 就業時間、産業大分類別従業上の地位、男女別15歳以上の就業者の割合及び平均週間就業時間

		単位: %、時間						
総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
宮崎 総数 2)	100.0	1.7	4.8	18.0	48.5	14.5	12.2	42.0
A 農業	100.0	2.3	7.9	23.9	31.9	22.2	11.7	40.5
B 林業	100.0	3.9	2.9	17.6	60.8	10.8	3.9	40.0
C 漁業	100.0	14.0	12.5	20.6	35.2	7.5	10.0	37.0
D 鉱業	100.0	-	-	-	93.8	-	6.3	47.8
E 建設業	100.0	1.8	3.1	9.2	53.8	17.6	14.5	45.8
F 製造業	100.0	1.5	2.9	13.7	54.6	16.3	10.9	43.3
G 電気・ガス・水道業等	100.0	1.6	1.2	8.0	61.4	17.9	9.9	44.2
H 情報通信業	100.0	1.3	2.2	10.6	55.8	17.3	12.8	44.3
I 運輸業	100.0	1.5	2.1	12.3	40.5	19.1	24.3	48.3
J 卸売・小売業	100.0	1.0	4.4	23.2	42.4	14.5	14.4	41.9
K 金融・保険業	100.0	1.2	2.0	12.1	57.2	18.4	9.1	42.7
L 不動産業	100.0	2.5	12.3	20.3	41.3	12.1	11.3	38.3
M 飲食店、宿泊業	100.0	1.4	6.9	28.4	34.5	11.8	16.9	40.6
N 医療、福祉	100.0	1.5	4.8	19.4	57.9	10.7	5.6	39.5
O 教育、学習支援業	100.0	1.9	10.0	14.9	49.9	13.5	9.8	39.5
P 複合サービス事業	100.0	1.4	2.0	9.6	68.3	13.9	4.9	41.7
Q サービス業	100.0	1.4	5.2	19.0	49.4	13.3	11.7	41.2
R 公務	100.0	1.2	3.9	11.7	60.8	13.4	9.1	42.1
S 分類不能の産業	100.0	16.3	5.9	15.2	33.8	9.4	7.2	39.4

1) 就業時間「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
佐土原 総数 2)	100.0	1.6	4.2	18.7	50.5	14.9	10.1	41.6
A 農業	100.0	1.9	7.4	20.5	30.6	26.5	13.2	41.8
B 林業	100.0	5.9	-	52.9	41.2	-	-	32.6
C 漁業	100.0	2.6	6.1	21.9	37.7	19.3	12.3	41.9
D 鉱業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	54.0
E 建設業	100.0	1.9	2.7	10.7	57.1	16.4	11.2	45.0
F 製造業	100.0	1.2	2.0	14.7	60.8	14.4	6.8	42.1
G 電気・ガス・水道業等	100.0	1.8	-	8.8	70.2	10.5	8.8	43.3
H 情報通信業	100.0	2.1	3.1	6.7	59.1	17.6	11.4	44.0
I 運輸業	100.0	1.4	1.2	12.8	43.1	17.7	23.8	48.0
J 卸売・小売業	100.0	1.1	4.6	25.5	42.0	13.2	13.5	41.1
K 金融・保険業	100.0	1.4	3.4	10.9	62.2	15.1	7.0	41.7
L 不動産業	100.0	1.4	3.4	10.9	62.2	15.1	7.0	40.0
M 飲食店、宿泊業	100.0	3.8	10.1	10.1	53.2	13.9	8.9	40.1
N 医療、福祉	100.0	0.7	6.7	28.0	38.1	13.2	13.3	38.5
O 教育、学習支援業	100.0	1.7	4.0	22.6	58.5	10.3	2.9	39.5
P 複合サービス事業	100.0	3.1	7.2	16.1	53.4	12.3	8.0	41.5
Q サービス業	100.0	2.7	1.6	10.2	67.4	15.5	2.7	40.7
R 公務	100.0	1.4	4.1	20.7	52.8	12.0	9.0	41.3
S 分類不能の産業	100.0	0.4	3.0	13.6	63.7	12.3	7.0	40.7

総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
田 野 総数 2)	100.0	1.6	3.9	16.6	48.1	17.6	12.0	43.1
A 農業	100.0	1.8	4.7	19.0	31.7	29.2	13.6	43.6
B 林業	100.0	3.1	9.4	31.3	40.6	15.6	0.0	35.2
C 漁業	100.0	－	－	－	50.0	－	50.0	76.5
D 鉱業	100.0	－	100.0	－	－	－	－	10.0
E 建設業	100.0	2.7	3.6	9.4	54.4	19.2	10.5	45.3
F 製造業	100.0	0.8	1.0	15.2	57.7	16.6	8.8	43.2
G 電気・ガス・水道業等	100.0	0.0	－	23.1	38.5	15.4	23.1	46.3
H 情報通信業	100.0	4.4	－	4.4	68.9	11.1	11.1	44.1
I 運輸業	100.0	1.0	0.5	8.3	31.1	21.8	37.4	53.8
J 卸売・小売業	100.0	0.7	4.6	22.6	44.0	14.1	13.9	42.3
K 金融・保険業	100.0	－	2.6	6.6	65.8	9.2	15.8	43.9
L 不動産業	100.0	2.4	19.0	16.7	42.9	9.5	9.5	36.3
M 飲食店、宿泊業	100.0	1.3	4.0	21.1	37.7	14.8	21.1	44.7
N 医療、福祉	100.0	1.5	2.5	17.8	66.4	8.3	3.4	39.8
O 教育、学習支援業	100.0	0.6	7.6	16.5	53.2	9.5	12.7	41.0
P 複合サービス事業	100.0	2.5	－	7.5	63.8	15.0	11.3	46.2
Q サービス業	100.0	2.2	5.2	17.7	52.1	12.6	10.1	41.1
R 公務	100.0	－	10.1	17.0	59.1	7.5	6.3	38.0
S 分類不能の産業	100.0	8.8	－	11.8	20.6	8.8	2.9	43.1

総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
高 岡 総数 2)	100.0	2.4	3.8	17.4	50.2	15.5	10.6	42.3
A 農業	100.0	1.3	5.9	22.3	35.2	23.4	11.9	41.3
B 林業	100.0	3.7	7.4	11.1	74.1	3.7	－	38.2
C 漁業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	－	56.0
D 鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
E 建設業	100.0	3.0	2.8	9.1	54.9	20.4	9.7	45.3
F 製造業	100.0	2.5	1.6	16.3	61.8	11.3	6.6	41.9
G 電気・ガス・水道業等	100.0	－	－	11.1	55.6	22.2	11.1	42.9
H 情報通信業	100.0	2.0	3.9	13.7	54.9	19.6	5.9	41.1
I 運輸業	100.0	3.5	0.4	6.1	38.6	24.6	26.8	51.6
J 卸売・小売業	100.0	2.1	3.5	20.6	45.5	13.9	14.3	42.7
K 金融・保険業	100.0	2.1	2.1	7.2	68.0	13.4	7.2	42.3
L 不動産業	100.0	4.2	4.2	12.5	54.2	8.3	16.7	43.0
M 飲食店、宿泊業	100.0	6.0	5.4	26.6	34.2	6.5	21.2	42.7
N 医療、福祉	100.0	1.9	2.9	19.6	64.3	8.5	2.7	38.9
O 教育、学習支援業	100.0	0.8	8.3	9.1	59.1	16.7	6.1	40.2
P 複合サービス事業	100.0	0.8	－	7.3	69.9	15.4	6.5	43.8
Q サービス業	100.0	3.5	4.9	21.8	49.6	10.6	9.5	40.4
R 公務	100.0	1.2	3.2	12.6	59.1	11.3	12.6	43.7
S 分類不能の産業	100.0	7.9	5.3	11.8	38.2	18.4	7.9	42.9

5 夫婦の労働力状態・子供

旧宮崎市で平成17年の夫婦のいる一般世帯のうち夫婦とも就業している世帯が44. 9%で平成12年より1. 0ポイント低下した。

また、核家族世帯で夫婦ともに就業しているのは44. 0%に対し、同居の親のいる世帯で夫婦ともに就業しているのは59. 1%だった。

子供のいる夫婦世帯では、6～17歳の子供をもつ世帯で夫婦とも就業しているのが65. 4%で平成12年とほぼ同じなのに対し、最年少の子供の年齢が6歳未満の世帯で夫婦とも就業しているのが43. 0%で3. 6ポイント上昇した。

表5-1 旧宮崎市 世帯の家族類型、子供の年齢、夫婦の就業・非就業別の一般世帯数の推移

世帯の家族類型 子供の年齢	平 成 12 年					平 成 17 年				
	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業 、妻が 非就業	夫が 非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業 、妻が 非就業	夫が 非就業 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業
世 帯 数										
夫婦のいる一般世帯	70,621	32,404	23,722	2,412	11,803	71,334	32,005	21,946	2,634	13,471
子供なし	26,789	9,427	7,201	1,217	8,804	29,092	10,033	7,123	1,332	10,005
子供あり	43,832	22,977	16,521	1,195	2,999	42,242	21,972	14,823	1,302	3,466
最年少の子供が6歳未満	12,951	5,099	7,491	119	204	12,225	5,253	6,449	132	171
6～17歳	15,864	10,307	5,089	267	151	14,495	9,480	4,414	256	140
夫婦のいる核家族世帯	64,117	28,661	22,003	2,162	11,020	65,186	28,675	20,303	2,361	12,645
子供なし	24,796	8,421	6,699	1,119	8,418	27,135	9,096	6,605	1,233	9,620
子供あり	39,321	20,240	15,304	1,043	2,602	38,051	19,579	13,698	1,128	3,025
最年少の子供が6歳未満	12,072	4,633	7,115	108	180	11,423	4,810	6,141	120	147
6～17歳	14,235	9,105	4,712	231	140	13,236	8,583	4,113	225	128
夫婦のいる世帯(同居の親あり)	5,445	3,386	1,488	184	381	4,933	2,917	1,380	195	376
子供なし	1,664	897	431	79	256	1,644	827	454	85	260
子供あり	3,781	2,489	1,057	105	125	3,289	2,090	926	110	116
最年少の子供が6歳未満	847	457	354	11	23	773	428	298	12	20
6～17歳	1,581	1,171	362	35	10	1,216	869	288	29	12
夫婦のいる世帯(同居の親なし)	1,059	357	231	66	402	1,215	413	263	78	450
子供なし	329	109	71	19	130	313	110	64	14	125
子供あり	730	248	160	47	272	902	303	199	64	325
最年少の子供が6歳未満	32	9	22	0	1	29	15	10	0	4
6～17歳	48	31	15	1	1	43	28	13	2	0
構 成 比 (%)										
夫婦のいる一般世帯	100.0	45.9	33.6	3.4	16.7	100.0	44.9	30.8	3.7	18.9
子供なし	100.0	35.2	26.9	4.5	32.9	100.0	34.5	24.5	4.6	34.4
子供あり	100.0	52.4	37.7	2.7	6.8	100.0	52.0	35.1	3.1	8.2
最年少の子供が6歳未満	100.0	39.4	57.8	0.9	1.6	100.0	43.0	52.8	1.1	1.4
6～17歳	100.0	65.0	32.1	1.7	1.0	100.0	65.4	30.5	1.8	1.0
夫婦のいる核家族世帯	100.0	44.7	34.3	3.4	17.2	100.0	44.0	31.1	3.6	19.4
子供なし	100.0	34.0	27.0	4.5	33.9	100.0	33.5	24.3	4.5	35.5
子供あり	100.0	51.5	38.9	2.7	6.6	100.0	51.5	36.0	3.0	7.9
最年少の子供が6歳未満	100.0	38.4	58.9	0.9	1.5	100.0	42.1	53.8	1.1	1.3
6～17歳	100.0	64.0	33.1	1.6	1.0	100.0	64.8	31.1	1.7	1.0
夫婦のいる世帯(同居の親あり)	100.0	62.2	27.3	3.4	7.0	100.0	59.1	28.0	4.0	7.6
子供なし	100.0	53.9	25.9	4.7	15.4	100.0	50.3	27.6	5.2	15.8
子供あり	100.0	65.8	28.0	2.8	3.3	100.0	63.5	28.2	3.3	3.5
最年少の子供が6歳未満	100.0	54.0	41.8	1.3	2.7	100.0	55.4	38.6	1.6	2.6
6～17歳	100.0	74.1	22.9	2.2	0.6	100.0	71.5	23.7	2.4	1.0
夫婦のいる世帯(同居の親なし)	100.0	33.7	21.8	6.2	38.0	100.0	34.0	21.6	6.4	37.0
子供なし	100.0	33.1	21.6	5.8	39.5	100.0	35.1	20.4	4.5	39.9
子供あり	100.0	34.0	21.9	6.4	37.3	100.0	33.6	22.1	7.1	36.0
最年少の子供が6歳未満	100.0	28.1	68.8	0.0	3.1	100.0	51.7	34.5	0.0	13.8
6～17歳	100.0	64.6	31.3	2.1	2.1	100.0	65.1	30.2	4.7	0.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図5-1 子供の有無、夫婦の就業・非就業別の一般世帯数

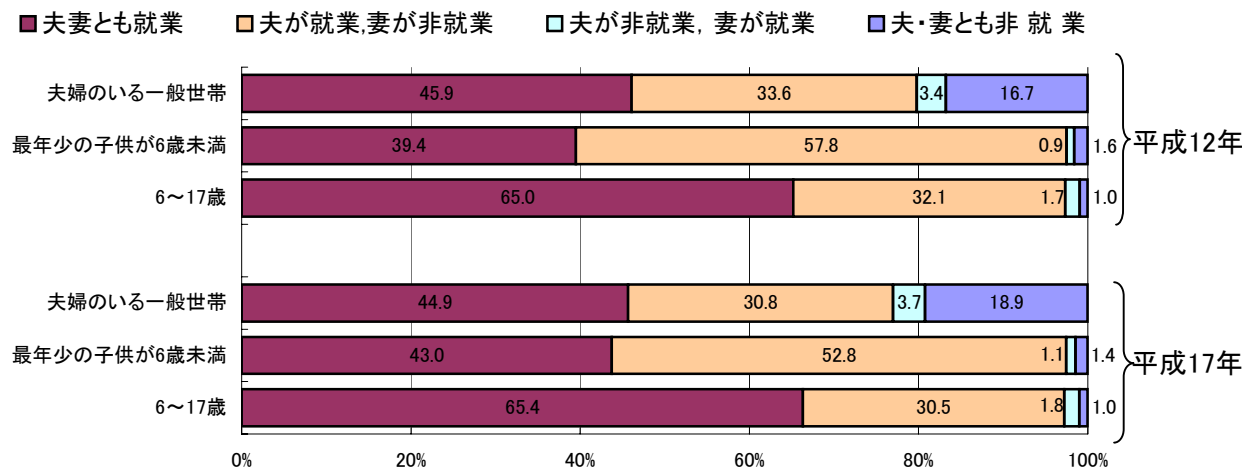


表5-2 旧3町 子供の年齢、夫婦の就業・非就業別の一般世帯数

世帯の家族類型 子供の年齢	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非就業	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非就業
佐土原						田 野				
平成17年 夫婦のいる一般世帯	8,351	4,185	2,174	363	1,581	2,726	1,626	513	95	479
子供なし	3,258	1,202	722	183	1,133	1,097	480	190	62	360
子供あり	5,093	2,983	1,452	180	448	1,629	1,146	323	33	119
最年少の子供が6歳未満	1,255	608	592	21	18	335	219	108	4	3
6～17歳	1,616	1,198	375	22	13	553	445	93	5	5
高 岡										
平成17年 夫婦のいる一般世帯	3,070	1,679	586	114	654					
子供なし	1,375	590	211	62	498					
子供あり	1,695	1,089	375	52	156					
最年少の子供が6歳未満	310	179	120	6	1					
6～17歳	559	439	104	3	4					

1) 労働力状態「不詳」を含む。

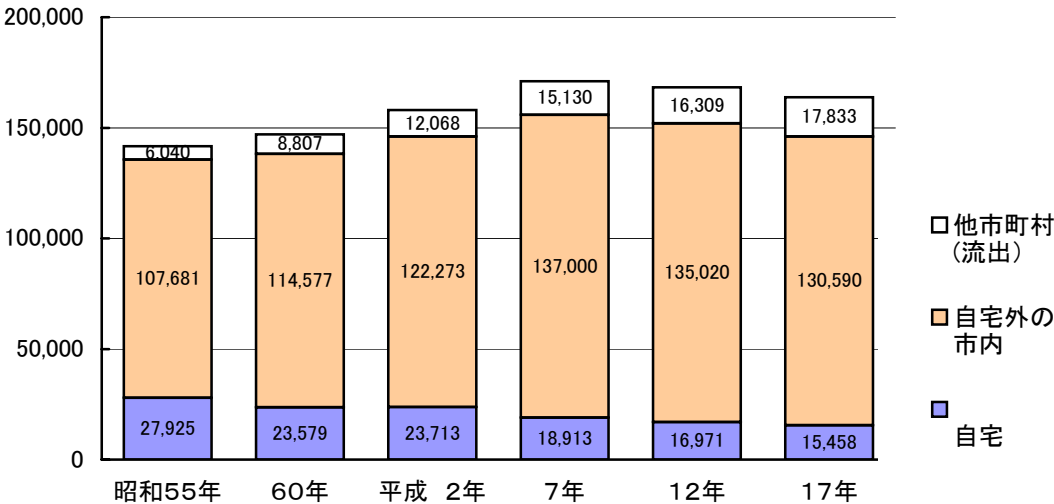
6 従業地・通学地による人口

(1) 通勤・通学人口

平成17年の旧宮崎市内に常住する15歳以上の就業者・通学者は163,881人で、平成7年の171,043人をピークに減少している。

このうち自宅で従業する者は15,458人(平成12年に対し1,513人減)、市内に従業・通学する者は130,590人(4,430人減)、市外に従業・通学する者は17,833人(1,524人増)となった。

図6-1 従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数の推移



(2) 流入人口と流出人口

平成17年の旧宮崎市域に常住していて市外に通勤・通学する15歳以上の者は17,833人(流出)で、市外から市内に通勤・通学する15歳以上の者は32,613人(流入)だった。
平成12年と比較すると流出が9.3%増加、流入が1.5%の増加となった。
また、流入超過数は14,780人で平成12年と比べて1,046人減少した。

表6-1 旧宮崎市 常住地並びに従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数の推移

単位:人

年次	本市に常住する 就業者・通学者				他市町村に常住し、 本市で従業、通学する者			本市で 従業・通学 する者	流入 超過数	流入 超過率 %
	総数	自宅	自宅外の 市内	他市町村 (流出)	総数 (流入)	県内	県外			
	A	B	C	D	E			F	G	H
昭和55年	141,646	27,925	107,681	6,040	18,036	17,870	166	153,642	11,996	8.5
60年	146,963	23,579	114,577	8,807	19,794	19,478	316	157,950	10,987	7.5
平成 2年	158,054	23,713	122,273	12,068	26,288	25,902	386	172,274	14,220	9.0
7年	171,043	18,913	137,000	15,130	31,167	30,619	548	187,080	16,037	9.4
12年	168,300	16,971	135,020	16,309	32,135	31,346	789	184,126	15,826	9.4
17年	163,881	15,458	130,590	17,833	32,613	31,667	946	178,661	14,780	9.0

注) $F=B+C+E$ 、 $G=E-D$ 、 $H=G/A$

(3) 昼間人口

平成17年の旧宮崎市の昼間人口は324,920人で平成12年に比べて3,513人増加した。しかし流入超過数15,025人で平成12年に対し1,003人減少し、昼間人口比率は0.4ポイント下がり104.8になった。

**表6-2 従業地・通学地による人口(昼間人口)、
常住地による人口(夜間人口)の推移**

単位:人、%

年 次	昼間人口 A 1)	夜間人口 B 1)	流入超過数 A-B	昼夜間人口比率 A/B×100
宮崎 昭和50年	246,313	234,280	12,033	105.1
55年	276,812	264,750	12,062	104.6
60年	290,069	279,019	11,050	104.0
平成2年	300,702	286,409	14,293	105.0
7年	316,242	300,044	16,198	105.4
12年	321,407	305,379	16,028	105.2
17年	324,920	309,895	15,025	104.8
17年 佐土原	29,901	32,981	-3,080	90.7
田野	10,693	11,580	-887	92.3
高岡	11,274	12,211	-937	92.3
新市	376,788	366,667	10,121	102.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(4) 周辺町との通勤・通学者の流入・流出

合併後の新市で従業・通学する15歳以上の者は205,445人で、このうち新市の常住者は177,389人(86.3%)で、清武町・国富町・綾町から通勤・通学するものは12,829人(6.2%)だった。

また、清武町・国富町・綾町に常住する15歳以上の者のうち宮崎市に通勤・通学する者の割合は清武町で46.5%、国富町で32.0%、綾町で25.3%だった。

清武町・国富町・綾町で従業・通学する15歳以上の者のうち、宮崎市の占める割合は清武町で38.8%、国富町で22.3%、綾町で14.3%だった。

表6-3 近隣町から宮崎市への通勤・通学者数(15歳以上)

単位:人

	総数	宮崎市に常住する者					近隣3町に常住する者				その他の 県外	
		総数	宮崎	佐土原	田野	高岡	総数	清武町	国富町	綾町	県内市町村	市町村
自市・町内に常住する就業者・通学者	228,862	195,466	163,881	18,184	6,790	6,611	33,396	16,800	12,353	4,243	-	-
新宮崎市で従業・通学する者	205,445	177,389	150,445	15,287	5,930	5,727	12,829	7,810	3,947	1,072	14,229	998
構 成 比	100.0	86.3	73.2	7.4	2.9	2.8	6.2	3.8	1.9	0.5	6.9	0.5
宮崎市に就業・通学する者の割合	89.8	90.8	91.8	84.1	87.3	86.6	38.4	46.5	32.0	25.3	-	-

表6-4 宮崎市から近隣町への通勤・通学者数(15歳以上)

単位:人, %

	当地で従業・通学する者	宮崎市から通勤・通学する者					宮崎市の占める割合
		総数	宮崎	佐土原	田野	高岡	
清武町	15,169	5,879	4,981	194	549	155	38.8%
国富町	11,033	2,455	1,839	235	51	330	22.3%
綾 町	3,590	512	342	30	-	140	14.3%